

令和2年度 大木町の財政状況

令和3年1月1日人口 14,103 人

1. 決算収支の状況

区 分		決算額
歳入総額	(A)	8,623,885 千円
歳出総額	(B)	8,107,408 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	516,477 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	29,181 千円
実質収支 C-D	(E)	487,296 千円
単年度収支	(F)	232,637 千円
積立金	(G)	128,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	360,637 千円
実質収支比率		14.2 %

2. 主要財政指数

標準財政規模	3,424,425 千円
歳出決算倍率	2.37
経常収支比率	85.1 %
(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を除く)	%
財政力指数(H30~R2年度)	0.520
地方債現在高	5,012,152 千円
地方債現在高倍率	1.46 倍
公債費比率	- %
(債務負担行為含む)	- %
起債許可制限比率	- %
公債費負担比率	10.2 %
実質公債費比率(H30~R2年度)	8.0 %
税徴収率(現年分)	97.5 %

3. 積立金の状況

区 分	令和2年度末現在高
財政調整基金	2,060,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,578,476 千円
土地開発基金	272,756 千円

4. 債務負担行為の状況

区 分	令和2年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	896,154 千円
合 計	896,154 千円

5. 歳入決算額状況

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
地方税	1,474,760 千円	17.1 %	104,571 円
地方譲与税	76,872 千円	0.9 %	5,451 円
利子割交付金	954 千円	0.0 %	68 円
配当割交付金	4,801 千円	0.1 %	340 円
株式等譲渡所得割交付金	6,268 千円	0.1 %	444 円
法人事業税交付金	3,720 千円	0.0 %	264 円
地方消費税交付金	286,451 千円	3.3 %	20,311 円
環境性能割交付金	9,705 千円	0.1 %	688 円
地方特例交付金	18,755 千円	0.2 %	1,330 円
地方交付税	1,557,543 千円	18.1 %	110,441 円
普通交付税	1,394,097 千円	16.2 %	98,851 円
特別交付税	163,446 千円	1.9 %	11,589 円
震災復興特別交付税	0 千円	0.0 %	0 円
交通安全対策特別交付金	2,233 千円	0.0 %	158 円
分担金及び負担金	98,124 千円	1.1 %	6,958 円
使用料及手数料	49,212 千円	0.6 %	3,489 円
国庫支出金	2,537,038 千円	29.4 %	179,893 円
都道府県支出金	642,648 千円	7.5 %	45,568 円
財産収入	37,641 千円	0.4 %	2,669 円
寄附金	596,405 千円	6.9 %	42,289 円
繰入金	69,433 千円	0.8 %	4,923 円
繰越金	419,058 千円	4.9 %	29,714 円
諸収入	139,086 千円	1.6 %	9,862 円
地方債	593,178 千円	6.9 %	42,060 円
歳入合計	8,623,885 千円	100.0 %	611,493 円

6. 歳入構造の状況

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
自主財源	2,883,719 千円	33.4 %	204,476 円
依存財源	5,740,166 千円	66.6 %	407,017 円
一般財源	4,759,329 千円	55.2 %	337,469 円
特定財源	3,864,556 千円	44.8 %	274,024 円
経常的財源	4,552,721 千円	52.8 %	322,819 円
臨時的財源	4,071,164 千円	47.2 %	288,674 円
経常一般財源比率	92.2%	経常一般財源等収入／標準財政規模	

9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	30.00 %
実質公債費比率	8.0 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	— %	350.0 %	

7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
議会費	70,438 千円	0.9 %	4,995 円
総務費	1,142,740 千円	14.1 %	81,028 円
民生費	3,801,599 千円	46.9 %	269,560 円
衛生費	487,232 千円	6.0 %	34,548 円
労働費	0 千円	0.0 %	0 円
農林水産業費	486,536 千円	6.0 %	34,499 円
商工費	199,830 千円	2.5 %	14,169 円
土木費	220,121 千円	2.7 %	15,608 円
消防費	188,218 千円	2.3 %	13,346 円
教育費	1,000,233 千円	12.3 %	70,923 円
災害復旧費	26,322 千円	0.3 %	1,866 円
公債費	484,139 千円	6.0 %	34,329 円
諸支出金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳出合計	8,107,408 千円	100.0 %	574,871 円

8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
義務的経費	2,916,017 千円	36.0 %	206,766 円
人件費	1,060,993 千円	13.1 %	75,232 円
うち職員給	536,841 千円	6.6 %	38,066 円
扶助費	1,370,885 千円	16.9 %	97,205 円
公債費	484,139 千円	6.0 %	34,329 円
元利償還金	484,128 千円	5.9 %	34,328 円
一時借入金利子	11 千円	0.1 %	1 円
一般行政経費	3,423,705 千円	42.2 %	242,764 円
物件費	1,063,293 千円	13.1 %	75,395 円
維持補修費	17,628 千円	0.2 %	1,250 円
補助費等	2,342,784 千円	28.9 %	166,120 円
うち一部事務組合負担金	214,348 千円	2.6 %	15,199 円
投資的経費	892,695 千円	11.0 %	63,298 円
(うち人件費)	29,938 千円	0.4 %	2,123 円
普通建設事業	865,453 千円	10.7 %	61,367 円
補助事業費	437,850 千円	5.4 %	31,047 円
単独事業費	420,202 千円	5.2 %	29,795 円
その他	7,401 千円	0.1 %	525 円
災害復旧事業	27,242 千円	0.3 %	1,932 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰入金	490,177 千円	6.1 %	34,757 円
その他	384,814 千円	4.8 %	27,286 円
積立金	234,565 千円	2.9 %	16,632 円
投資・出資・貸付金	150,249 千円	1.9 %	10,654 円
合 計	8,107,408 千円	100.0 %	574,871 円